## 令和6年度事務事業評価表

事務事業名	ボランティア養成研修・講座			担当課	ボランティア・ 地域貢献活動センター	事業種別	自主	
				担当係	推進係			
開始年度	昭和53年度 計画体系 1 地域でつな			:がり、支えあう	えあうしくみをつくります ⇒ (2)ボランティア・地域貢献活動の推進			
根拠法令等		定款第2条·葛飾区地域福祉活動計画						
事業区分	事業 社会福祉 拠点 ボランティア・ サービス ボランティア参加促進・育成				育成活動事業			
事務事業目的		地域におけるボランティア活動の新たな担い手として活動する機会を提供することにより、葛飾区にお けるボランティア活動の更なる活性化を図る。						
実施内容	2 3 4 5 6 7 小小福学かり 中学社校つ近門訳祉祉高 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	けない。 は、基礎学習を は、アインでは、 は、アインでででは、 は、アインでででででででいる。 は、アインででででいる。 は、アインでででいる。 は、アインででいる。 は、アインでは、 は、アインででいる。 は、アインででいる。 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインでは、 は、アインには、 は、、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	習や体験学習 検 象に、体験を がポランティア 、地域でのポなど、専門的 は講師養成の 講師養成の	で講師として で講師として ドランティア活いな知識・技術 修 ための研修会	ランティア活動への理解 レティア活動への理解 で派遣する講座 活動の必要性を伝える 所を要するボランティス 会 情報交換や交流を行	なで深める講 る講座(活動・ア人材を養成	体験あり)	

	指標 指標の根拠		単位	区分	R3	R4	R5
成果	講座受講者数	_	Д	目標	6,880	6,880	6,900
果	神座文語有数			実績	6,216	7,342	7,727
				目標		_	_
	_	_	_	実績			_
		_		目標		_	_
	_			実績			_
			_	目標			_
				実績		_	
			_	目標			_
	_			実績		_	_

備考 「
---------

コスト内訳(千円)		ト内訳(千円)	R3	R4	R5
収入	特定 財源				
40.7					
	一般則	<b>才</b> 源 (a)	5,467,867	4,354,531	4,422,151
	事業費	(b)	531,117	823,831	1,032,031
	職員丿	(c)	4,936,750	3,530,700	3,390,120
	業	務量(人)	0.65	0.45	0.43
	間接費	(d)	0	0	0
支出	調整客	頁 (e)	0	0	0
	退	<b>退職給与引当</b>	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
	( -	空)コスト対象外	0	0	0
トータル	コスト	(f=b+c+d+e)	5,467,867	4,354,531	4,422,151

単位当たりコスト(F	円)	R3	R4	R5
単位の定義		講座受講者数(人)		
実績数値	(g)	6,216	7,342	7,727
単位あたり社協単コスト	(a/g)	879,644	593,099	572,299
単位あたりコスト	(f/g)	879,644	593,099	572,299

実施状況に対する評価	令和5年度も4年度に引き続き、参加者数が目標値を上回る実績となった。 5年度からの新規事業で「中高生ボランティア交流会」を開催し、中学校3校、高校2校から計30人の生徒が参加した。 また、「かつしかボランティア学」においては初の試みとして「子ども食堂ボランティア講座」を開催したところ定員の2倍を超える応募があった。 各講座の受講後には実際のボランティア活動につながるよう職員がフォローを行っているが、さらなる情報提供を行う必要がある。 また、多くの区民が参加したいと思える講座となるよう、開催時期・内容・場所に加え、周知・申込方法の検討を行う必要がある。
今後の方向性 【改善】	ボランティア活動への理解や参加のきっかけづくりとして、趣味や楽しみ、特技の内容、地域課題に関連付けたプログラムの開発に取り組み、ボランティア活動への参加の後押しをしていく。 講座参加者からアンケート等でニーズを把握しながら、講座終了後、活動につながるフォローができる仕組みづくりを行っていく。 また、新たなボランティア層の発掘・育成に向け、SNSを活用したPRを充実させるとともに、ボランティア団体やNPO、自治町会などとの協働による新たな講座・取り組みのあり方や地域に出向き参加する機会の提供を検討していく。